

長野県議会議員

# 清水じゅんこ

## 長野県議会だより

新ながの・公明  
発行責任者 村上 淳

長野県庁  
長野市大字南長野字幅下 692-2  
☎026-232-0111 (県庁代表)

### ごあいさつ

皆様のご支援をいただき、2期目も元気いっぱい活動させていただいております。  
先の12月21日、多くの皆さんと共に熱望してきた「国道143号青木峠トンネル整備」の事業化にむけ、調査を実施すると報告がされました。  
沢山の可能性を秘めたこの道が、一日も早く形に出来るよう思いを一つに力を合わせ頑張っ  
て参ります。本年も地域の皆様のお声を県政に届け、形にして参ります。

## 国道143号 青木峠新トンネル



## 事業化へ大きく前進!!

太田昭宏前国土交通大臣 国道143号青木峠現地視察に

12月21日開催の本州中央部広域交流圏結節機能強化に関する検討会議における国道143号の道路整備について

#### <今後の方針>

「国道143号青木峠区間のトンネル整備等により、緊急輸送路としての機能の向上が図られるとともに、松本地域と上田地域との交流が拡大することが予想され、本州中央部広域交流圏の構築に大きな役割を果たすことが期待できることから、県は、事業化に向けて調査を実施するものとする」



皆様のお声が  
形になりました

多くの皆さんの熱い思いが届きました。

しかも、事業化にむけての調査費は、来年度を待たずに、今年度予算を確保し、“早期に着手”となりました。



## 1 子育て情報の発信について

Q1

市町村を含め、県が実施をしている子育て支援情報は十分に子育て世代の方に届いていないと実感する。必要な時に必要な人へ情報を伝える手段の確立が必要だ。ながの子ども・子育て応援県民会議のホームページが開設されているが活用状況をお聞きしたい。



A1

【青木県民文化部長】

ホームページのアクセス数は、今年の11月までの実績で月平均約2,500件となっている

がさらなる周知、それから利用拡大にむけての工夫が必要であると考えている。

Q2

子育て先進県ながのを県内外に発信するために、このホームページをさらに充実し子育てという言葉 키워ドに情報を一元的に伝えることが必要。例えば、新たに設けた、全国初の信州型自然保育認定制度、長野県の子育て支援の特色として、このページも使いアピールしていくことを提案するがいかがか。

A2

【青木県民文化部長】

10月に72の団体が信州型自然保育として認定されている。これは保育幼児教育施設の約1割にあたり、高い関心をいただいている。自然保育では、子どもが本来持っている自ら

学び成長しようとする力や生きる力を育むことを重視していて、子どもの健全な成長につながるものと認識をしている。自然保育のポータルサイトの準備を進めているが、今月中に開設する予定である。

Q3

子育ての家庭の形態が多様化する中、利用者のニーズに幅広く対応する必要性を増している。東京世田谷区では、スマートフォンを活用した、子育て応援アプリを公開している。利用者の使いやすさを考え、このような市町村での子育て支援情報の提供をどのように支援をしていくのか、情報を一元的に発信していくための取組をお聞きしたい。

A3

【青木県民文化部長】

アプリやメール配信での情報提供については、市町村に対して国の交付金の活用をご案内したり、他市町村の取組み等の情報提供などにより、今後も情報発信の充実に向けて支

援していきたい。県としても先程の応援県民会議のトップページを使いやすいものに刷新していくとともに、スマートフォンにも対応したホームページになるように、今年度中にも改修をしてまいりたい。

## 2 子どもの未来を応援するための基金の創設について

Q1

県全体で長野県の未来を担う子どもの応援基金として、広く賛同して頂く方を募ることを提案するがいかがか。



A1

【阿部知事】

議員ご指摘のとおり、子どもの貧困対策は喫緊の課題だと考える。私も長野県も子どもの貧困対策に関係機関と一緒に取組む必要があると考えており、子どもの貧困対策を進めるための資金的な対応、特に広く色々な皆様から協力いただくことは大変重要だと考えて

いる。今現在「長野県みらいベース」がある。資金的な部分については、みらいベースの活用を含めて、財源のあり方を併せて検討するなかで、貧困の中で進学をあきらめらるような子どもたちが少なくなっていくように、できればそういう子どもがいなくなるように取り組んでまいりたいと考えている。

## 3 若者のふるさとへのUターン推進について

Q1

8割を超える進学によって県外へ出ていった学生を、就職時において生まれ育ったふるさと信州へ戻すための徹底した戦略が必要と考える。人材確保における県内企業の現状を把握し、インターンシップの受入事業所の拡大と、導入に当たっての県の支援と情報提供についてお聞きする。また、インターンシップの経費負担の軽減についても併せてお聞きする。

A1

【石原産業労働部長】

県外へ進学した学生は、県内企業の情報に接することが少ないことから、インターンシップへの参加は、県内への就職を考えるきっかけとして、またとない機会となるものと考えている。現在県では、全国の32の大学とUターン就職促進協定を締結しており、今後、こうしたネットワークを活用して、学生にインター

ンシップの情報提供を行っていききたい。経費負担については、8割の学生が「移動にお金がかかること」を挙げており、インターンシップの拡大にとって、課題の一つと認識している。県としてどのようなことができるのか、検討を行っているところである。



Q2

特に県外へ出て行った女子学生の就職時での獲得に特化した新たな政策づくりが必要と考えるがご所見を伺う。

A2

【石原産業労働部長】

県外に進学した女子学生に、県内に就職してもらうためには、長野県の企業や暮らしの魅力を発信するとともに、出産、子育てをしながら働き続けることができる職場環境の整備が重要と考える。先月、県内企業の元気な若手社員を「シューカツNAGANO応援隊」に委嘱し、県や大学が主催するセミナーや交流会で長野県で働くことの魅力を直接つたえて

もらうことにした。この応援隊の半分は女性であり、先輩女性の体験談は女子学生にとって、大いに参考になるものと考えている。本年に、仕事と家庭の両立や非正規社員の正社員化を実施する企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度を新たにスタートさせた。今後もこの認証を推進するとともに、認証企業の情報を、就職活動中の女子学生を含め幅広く発信し県内就職につなげたい。

Q3

先の国会で女性の活躍推進法も成立し、女性のキャリア教育という視点で職業観教育が必要と考えるが、ご所見を伺う。

A3

【伊藤教育長】

現在各高等学校においては、女性男性それぞれのライフステージに応じた仕事と家庭生活のバランスや、自分の働き方、キャリアプランについて考える授業を実施している。また、進路講話等で社会で活躍している先輩女性を

講師として招き、自分の将来に対する具体的なイメージづくりをするなど職業観を育成しているところであり、今後とも女性のさらなる活躍という視点もふまえ、キャリア教育の充実に努めて参りたい。



連絡先

お気軽に、直接お問い合わせください。

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3 クラエンタービル104号

☎ ▶ 0268-75-7279 F A X ▶ 0268-75-7706

e-mail ▶ [shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp](mailto:shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp)



## 主な活動の報告

# Junko Shimizu Activity Report



来年度予算にむけ会派で知事要望



神城断層地震から1年  
復興の現状調査と仮設住宅  
の皆さんとの懇談会



環境・産業・観光委員会



## 長野県 人口定着・確かな暮らし 実現総合戦略

- 一定の政策を講じた場合、2060年に161万人、2080年ころから150万人程度定着化
- 社会で元気に活躍できる年代を「20～74歳」と捉えれば、長期的には60%を超えて定着化

### 人生を楽しむことができる 多様な働き方・暮らし方の創造

- シニアの知識と経験を活用するための就労マッチング支援
- ひとり親家庭の移住を支援

### 若者のライフデザインの 希望実現

- しあわせ信州結婚支援センターの設置
- 子育て支援税の導入を検討

### 活力と循環の信州経済の創出

- 県産農産物や酒、食品のブランド力向上と輸出を促進
- 県内産業活性化のため、支障となっている規制を改革

### 信州創生を担う人材の 確保・育成

- ふるさとに誇りと愛情を持ち地域を大切にすることを育む信州学を確立
- 県内就職を促進するインターシップの経費負担を軽減

### 賑わいある快適な 健康長寿のまち・むらづくり

- 空き店舗など活用する事業を支援し産業と居住をまちなかへ集積
- 住み慣れた地域で安心して暮らしつづけられる地域包括ケア体制を構築

### 大都市・海外との 未来志向の連携

- 県内にも生活の拠点を置き長野県と大都市との二地域届けを促進
- 本社機能等移転を対象とする県独自の助成制度で県内の立地を促進